



## 平成 29 年 12 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 29 年 5 月 15 日

上場会社名 日東精工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5957 URL <http://www.nittoseiko.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 材木 正己  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 今川 和則 (TEL) 0773(42)3111  
 四半期報告書提出予定日 平成 29 年 5 月 15 日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 29 年 12 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 12 月期第 1 四半期	7,213	21.4	692	16.7	731	17.0	471	34.7
28 年 12 月期第 1 四半期	5,941	1.5	593	45.4	625	35.2	350	61.5

(注) 包括利益 29 年 12 月期第 1 四半期 522 百万円 (419.0%) 28 年 12 月期第 1 四半期 100 百万円 (△57.0%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29 年 12 月期第 1 四半期	12	49	—	—
28 年 12 月期第 1 四半期	9	19	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		一株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
29 年 12 月期第 1 四半期	39,144		25,506		58.4	604	63	
28 年 12 月期	38,927		25,196		57.9	596	72	

(参考) 自己資本 29 年 12 月期第 1 四半期 22,849 百万円 28 年 12 月期 22,550 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金						
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
28 年 12 月期	—		4	00	—	5	00
29 年 12 月期	—		—	—	—	—	—
29 年 12 月期(予想)	—		4	50	—	4	50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

### 3. 平成 29 年 12 月期の連結業績予想 (平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	14,630	17.7	1,130	△22.8	1,250	△17.3	750	△13.8	19	85
通期	30,000	14.1	2,400	△7.6	2,630	0.5	1,590	2.7	42	07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

④ 修正再表示 : 有・無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	39,985,017株	28年12月期	39,985,017株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	2,195,161株	28年12月期	2,194,342株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	37,790,424株	28年12月期1Q	38,100,856株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	7
(企業結合等関係) .....	7
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策の継続、前期末からの円安基調などを背景に、企業の収益環境や雇用所得環境が改善し、緩やかな回復基調となりました。一方、海外においては、米国の新政権が掲げる経済政策の行方、英国のEU離脱問題や世界的な地政学リスクの高まりなどを背景に、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、中期経営計画「日東パワーアッププランFINAL（平成27年～30年）」「売上高400億円、営業利益32億円」の達成に向け、新製品の市場投入による新たな販路開拓、自動車関連業界を中心とした販売促進、展示会などを利用した情報発信の強化など、事業領域の拡大にグローバルベースで取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は72億1千3百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益は6億9千2百万円（前年同期比16.7%増）、経常利益は7億3千1百万円（前年同期比17.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億7千1百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

## &lt;ファスナー事業&gt;

当事業につきましては、主力の精密ねじがゲーム機の需要増加により大きく伸長しました。一方、一般ねじは国内や新興国の自動車関連業界・家電業界で好調に推移しました。

このような状況のもと、自動車の軽量化・原価低減に貢献するセルフタッピンねじの販売拡大を推進すると同時に、生産体制の効率化と品質管理体制の強化に取り組みました。

この結果、売上高は52億1百万円（前年同期比33.5%増）、営業利益は2億3千5百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

## &lt;産機事業&gt;

当事業につきましては、国内外の自動車関連業界、国内の住宅関連業界の活発な設備投資により、標準機種製品、自動組立ラインともに伸長しました。

このような状況のもと、昨年市場に投入した高速・高精度型NXドライバ「SD600T」の販売促進と併せて、海外での事業の拡大を加速するため、積極的な営業展開を図りました。

この結果、売上高は14億9千2百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は4億3百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

## &lt;制御事業&gt;

当事業につきましては、流量計は造船業界で引き続き低迷しましたが、薬品・食品業界向けで新型質量流量計「クリーンフロー」の引き合いが増加し、横ばいとなりました。地盤調査機「ジオカルテ」は、生産性向上設備投資促進税制を利用した需要案件や更新需要により伸長しました。一方、システム製品は低調に推移しましたが、製薬業界向けに打錠用杵測定装置を市場に投入し、新たな事業領域の獲得に努めました。

この結果、売上高は5億1千9百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は5千2百万円（前年同期比78.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金や仕掛品の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2億1千6百万円増加し、391億4千4百万円となりました。

また、負債は、未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ9千2百万円減少し、136億3千8百万円となりました。

なお、純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3億9百万円増加し、255億6百万円となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績及び需要動向を踏まえ、平成29年2月14日に公表した平成29年12月期の第2四半期累計期間（平成29年1月1日～平成29年6月30日）及び通期（平成29年1月1日～平成29年12月31日）の業績予想を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,078,783	10,061,137
受取手形及び売掛金	7,128,261	7,328,951
電子記録債権	1,914,448	1,982,436
商品及び製品	1,754,087	1,691,047
仕掛品	1,598,765	1,807,526
原材料及び貯蔵品	1,448,621	1,449,641
繰延税金資産	161,753	151,967
未収入金	1,052,391	782,375
その他	117,538	128,907
貸倒引当金	△4,007	△4,169
<b>流動資産合計</b>	<b>25,250,642</b>	<b>25,379,822</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,902,544	2,843,389
機械装置及び運搬具(純額)	2,031,983	2,079,406
土地	4,896,256	4,898,472
建設仮勘定	190,903	272,319
その他(純額)	324,264	320,666
<b>有形固定資産合計</b>	<b>10,345,951</b>	<b>10,414,254</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	83,733	86,739
その他	18,104	18,032
<b>無形固定資産合計</b>	<b>101,838</b>	<b>104,772</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,754,415	1,803,537
繰延税金資産	699,726	660,418
退職給付に係る資産	289,949	273,348
長期預金	81,000	91,000
その他	405,138	418,416
貸倒引当金	△1,000	△1,000
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,229,229</b>	<b>3,245,722</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>13,677,020</b>	<b>13,764,749</b>
<b>資産合計</b>	<b>38,927,662</b>	<b>39,144,572</b>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,996,180	4,131,884
短期借入金	3,039,457	3,007,214
未払金	1,806,774	1,853,699
未払法人税等	497,179	261,877
賞与引当金	171,442	353,884
その他	1,098,463	992,220
流動負債合計	10,609,498	10,600,781
固定負債		
長期借入金	334,297	333,992
役員退職引当金	112,045	21,275
繰延税金負債	269,975	266,431
退職給付に係る負債	2,278,451	2,201,699
その他	126,780	214,135
固定負債合計	3,121,549	3,037,534
負債合計	13,731,047	13,638,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,528,845	2,528,845
利益剰余金	17,811,491	18,093,438
自己株式	△607,942	△608,301
株主資本合計	23,254,975	23,536,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,581	195,864
為替換算調整勘定	△376,619	△416,655
退職給付に係る調整累計額	△504,452	△466,715
その他の包括利益累計額合計	△704,490	△687,505
非支配株主持分	2,646,130	2,657,199
純資産合計	25,196,614	25,506,256
負債純資産合計	38,927,662	39,144,572

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	5,941,887	7,213,393
売上原価	4,310,916	5,299,482
売上総利益	1,630,971	1,913,911
販売費及び一般管理費	1,037,558	1,221,259
営業利益	593,412	692,651
営業外収益		
受取利息	13,177	11,631
受取配当金	33	412
受取賃貸料	18,016	18,609
持分法による投資利益	18,124	24,975
その他	19,745	26,433
営業外収益合計	69,096	82,062
営業外費用		
支払利息	5,771	4,633
賃貸収入原価	5,551	7,719
為替差損	21,523	22,922
その他	4,266	7,575
営業外費用合計	37,113	42,851
経常利益	625,395	731,861
特別利益		
固定資産売却益	200	442
特別利益合計	200	442
特別損失		
固定資産処分損	57	138
特別損失合計	57	138
税金等調整前四半期純利益	625,538	732,166
法人税、住民税及び事業税	150,296	195,106
法人税等調整額	82,210	24,826
法人税等合計	232,506	219,933
四半期純利益	393,032	512,232
非支配株主に帰属する四半期純利益	42,698	40,356
親会社株主に帰属する四半期純利益	350,333	471,875

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	393,032	512,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,153	16,538
為替換算調整勘定	△208,692	△36,235
退職給付に係る調整額	△45,363	37,737
持分法適用会社に対する持分相当額	1,891	△7,544
その他の包括利益合計	△292,318	10,496
四半期包括利益	100,713	522,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,726	488,860
非支配株主に係る四半期包括利益	△44,013	33,868

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

役員退職慰労金制度の廃止

当社の役員退職慰労金制度につきましては、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成29年3月30日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に対する退職慰労金の打切り支給を同総会で決議し、役員退職引当金残高より、当連結会計年度に支給した役員退職引当金を控除した金額を、固定負債の「その他」に計上しております。

なお、一部の国内連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を「役員退職引当金」として計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

前連結会計年度に取得いたしました株式会社協栄製作所の企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であったため、取得原価の配分は完了しておらず、連結財務諸表作成時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了しております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報における取得原価の配分の見直しによる重要な修正はありません。

## (セグメント情報)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,895,948	1,520,717	525,221	5,941,887	5,941,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,895,948	1,520,717	525,221	5,941,887	5,941,887
セグメント利益	200,605	363,171	29,635	593,412	593,412

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	5,201,352	1,492,706	519,335	7,213,393	7,213,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,201,352	1,492,706	519,335	7,213,393	7,213,393
セグメント利益	235,859	403,896	52,895	692,651	692,651

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。